

市議会だより

北広島市議会
2009・11・1
Vol. 107



東部小学校の耐震化工事（平成21年10月16日撮影）

小・中学校耐震化の取り組み

耐震化を実施する学校

学校名	東部小学校	西の里中学校
耐震化	実施中	平成22年度実施予定
完了予定日	平成21年12月25日	未定
費用	1億7,360万1,000円	未定



工事にあわせて家庭科室が新しく



廊下がきれいに

耐震化が必要な学校

大曲小学校、広葉小学校、若葉小学校、大曲中学校、広葉中学校

耐震化を実施済みの学校

高台小学校（平成10年度）、緑陽小学校（平成13・14年度）
西の里小学校（平成18・19年度）、北の台小学校（平成20年度）
西部中学校（平成15年度）

耐震化の必要がない学校

西部小学校、大曲東小学校、東部中学校、緑陽中学校



多目的トイレが設置された

目次

- 2 p 7月臨時会「経済危機対策関連補正予算を可決」
- 3 p 9月定例会「委員会等設置条例可決・副市長の選任に同意」
- 4 p 9月定例会補正予算の審議「プレミアム商品券発行費用等を追加」
- 5～6 p 常任委員会審査「総務・民生・建設文教」
- 7～11 p 会派代表質問「新生みらい、自由ネット、公明党、日本共産党、民主・市民クラブ」
- 12 p 議会常任委員会行政視察報告、議会の動き、編集室ほか

7月臨時会

経済危機対策関連補正予算を可決

歳入歳出総額4億7934万円

平成21年第2回臨時会は、7月29日開かれ、市長から提案された経済危機対策関連事業に係る補正予算を審議。内容は、①地域経済活性化対策14事業。②子育て・教育環境整備対策14事業。③地域の安全安心対策8事業。④地域・観光活力強化対策2事業等に対し活発な議論が交わされました。

がん検診の実施

歳入の内訳は国からの補助金2億5510万円、北海道からの補助金6540万円、同じく委託金1853万円、前年度繰越金8580万円、市債と地方債の追加で5450万円が充てられました。

歳出については、地域活性化経済危機対策臨時交付金の活用事業として、経済活性化対策費、子育て・教育環境整備対策費、地域の安全安心対策費、地域・観光活力強化対策費、その他の事業として、雇用対策、学校耐震化など、約4億8千万円の補正予算を可決しました。主な質疑について紹介します。

早く通せないのか、輪厚中央道の開通などの声が多く聞かされている。これらの課題については、今回の事業計画に入っていないが市民の意見や要望、優先順位などについて調査しているのか。

問 国の補正予算に、今回から40歳まで、乳がん検診は40歳から60歳まで5年刻みで、「無料クーポン券」が盛り込まれ、無料検診が受けられることになった。

答 市民に対してはどのように周知するのか、また、実施期間はいつからいつまでか。基準日については6月30日とし、「クーポン券」を該当者に郵送で届ける。実施期間は9月上旬から今年度いっぱい、約7カ月間を予定している。

問 今回の臨時交付金を使って高齢者に対するバス運賃の助成、温泉助成事業の拡大、母子加算の廃止を補うこと、循環バスを

市民の意見や要望

問 今回の臨時交付金を使って高齢者に対するバス運賃の助成、温泉助成事業の拡大、母子加算の廃止を補うこと、循環バスを

早く通せないのか、輪厚中央道の開通などの声が多く聞かされている。これらの課題については、今回の事業計画に入っていないが市民の意見や要望、優先順位などについて調査しているのか。

答 今回は極めて短期間に事業設計をしなければならず、今まで市民のみならず、自治会等を通してさまざまな要望意見をいただいているので、これを踏まえて事業の選択をした。

問 北広島団地内の街路灯も設置後30年以上経過し、老朽化が非常に激しくなっている。維持費を住民と市の折半で賄うという状況になっているが、抜本的に設置をしないおす場合、市の負担割合を2分の1から

街路灯の補助率

問 北広島団地内の街路灯も設置後30年以上経過し、老朽化が非常に激しくなっている。維持費を住民と市の折半で賄うという状況になっているが、抜本的に設置をしないおす場合、市の負担割合を2分の1から

答 街路灯補助金交付要綱により取り替え修繕については2分の1を補助することになっている。町内会、自治会等が管理する街

路灯は約6千灯あり、補助率を上げるといことは、今の財政状況からなかなか難しい。

学校通信機器の購入

問 小・中学校通信機器の発注について、テレビ317台、パソコン162台併せて2億9百万円の事業であるが、地元企業はどんな企業を想定し、入札方法についてどのように考えているのか。

答 今回大量の電気機器、事務機器が学校に入るわけだが、過去の実績等を踏まえて市内業者で購入できるものはできる限り市内で購入する。発注方法は地元業者の受注拡大が主であると考えているので、資格基準なども十分検討する。

シティーセールス事業

問 北広島シティーセールス事業というところで、市のPRに係る委託費として1千万円計上されているが、中身について具体的な説明を。

答 北広島といえば、これといったまちの魅力というものを発信させること

が必要であるということ、本市の今ある資源の調査や、各種団体、立地企業、旅行代理店などに対しても、アンケート調査を行い、調査の内容について分析・報告をいただき、その上で本市の「イメージアップ」を図るため、今後の取り組みについて具体的に提案をしていただく事業である。

廃食用油回収ボックス

問 衛生費の公害対策の中で廃食用油回収ボックスの事業で4台の購入とあるが、これは新規に設置されるものなのか。現在設置してあるボックスの交換なのか。また、新規であればどこに設置されるのか。

答 廃食用油の回収ボックスの設置ということで、今回の事業にあげているが、現在設置している箇所ではなく、新たな設置場所を設けたいということを考えており、公共施設や市内の商店などを計画している。現在決まっているのは大曲出張所の1カ所、他の商店などについては、ご協力いただける所が何件かあり、現在最終のつめを行っている。



団地内で使用されている2種類の街路灯

9月定例会

委員会等設置条例13件可決

同意案も3件可決

平成21年第3回定例会は、9月3日から9月25日まで23日間開かれました。この定例会では、市長から提案された同意案3件、条例の制定や補正予算など議案29件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

条例設置された委員会等

これまで市の要綱等に基づき設置していた委員会等の所管事務などを議会の議論を通じ、委員会設置基準の明確化を図るとともに、市民への公開度を高めるため、地方自治法の規定に基づく附属機関にしたいとの市の提案に基づき、審査・可決したものです。委員会での審議は別のページで詳しく紹介しています。

1	外部評価委員会 ①市の施策及び補助金等について市民の視点で審査する。	② 5人以内	③1年
2	保健福祉計画検討委員会 ①保健福祉に係る計画に関し総合的な検討を行う。	②34人以内	③3年
3	老人ホーム入所判定委員会 ①老人ホームの入所措置について、審査判定を行う。	② 5人以内	③2年
4	地域包括支援センター運営協議会 ①地域密着型サービス等について調査審議を行う協議会。	②10人以内	③3年
5	地域密着型サービス等運営委員会 ①地域密着型サービス等について調査審議を行う協議会。	②10人以内	③3年
6	予防接種健康被害調査委員会 ①予防接種による健康被害の原因調査などについて、審議を行う。	② 4人	③2年
7	医事紛争処理委員会 ①医療機関における医事紛争の原因調査などを行う。	② 4人	③2年
8	中高層建築物紛争調整委員会 ①中高層建築に関する紛争の調整について、調査審議を行う。	② 3人以内	③2年
9	就学指導委員会 ①心身に障害を有する児童・生徒の就学について、調査審議を行う。	②16人以内	③2年
10	学校結核対策委員会 ①児童・生徒の結核対策について検討を行う。	② 7人以内	③2年
11	いじめ等問題対策委員会 ①いじめ及び不登校問題の対策に関し、検討を行う。	②10人以内	③2年
12	青少年健全育成推進委員会 ①青少年の健全育成に関し、調査審議を行う。	②15人以内	③2年
13	公の施設に係る指定管理者の指定の手續に関する条例の一部改正 ①指定管理者の候補者の選定などについて、審議する委員会。	②9人以内	③委嘱の都度

①主な事務 ②定数 ③任期

同意案 副市長の選任に同意



議場で選任のあいさつを行う石井副市長

定例会最終日、副市長に石井潤一郎氏（環境部長）を選任する同意案が提案され、全員の賛成で同意しました。この選任は、前副市長の下村英敏氏が任期満了により退任す

るため、その後任として地方自治法に基づいて、市長から同意を求められたものです。市長の選任理由と副市長の選任のあいさつをお知らせします。

任したい。

〓 選任のあいさつ 〓
副市長の職務はその責任の重さに身の引き締まる思いをいたしているところであります。私はもとより浅学非才の身であります。市長が目指すまちづくりの実現のために、精いっぱい努力をしたいと思いますと考えています。市民・議員の皆様には今まで同様、より一層ご指導ご鞭撻をお願いいたします。

〓 選任理由 〓

地方分権の進展に伴い、行政需要の多様化、複雑化する中で、豊富な行政経験と管理職としてすぐれた判断力などを有する石井潤一郎現環境部長を副市長に選

他の選任同意

固定資産評価審査委員会

清水 浩三 さん

再任若葉町任期3年

教育委員会委員

佐藤 元治 さん

新任天曲末広任期4年

児一時金を35万円から39万円とする。

駐車場条例の一部改正

市営西駐車場を東駐車場と同様に午前1時から6時までの間、1日400円で泊まりを認める。

他の可決議案

町の区域の設定及び変更

平成17年3月29日に市街化区域に編入された大曲地区約41ヘクタールを、大曲幸1丁目から7丁目、大曲工業団地7・8丁目にする。

市税条例、国保税条例の一部改正

平成21年22年に取得した土地等を5年以上所有し譲渡した場合、譲渡所得から1000万円控除される。

国保条例の一部改正

本年10月1日から出産育

9月定例会 補正予算

各会計で歳入歳出予算補正

プレミアム商品券発行費用等を追加

7月市長選挙後、初の定例議会で骨格予算から政策予算への補正予算が審議されました。一般会計予算で、3億128万円を増額し、国民健康保険事業特別会計では、6605万4千円の増額、下水道事業特別会計で、1018万9千円の増額、介護保険特別会計で、7250万円の増額、後期高齢者医療特別会計で、79万7千円の増額をし、歳入歳出予算は原案のとおり可決しました。主な質疑をご紹介します

政策的事業

コンビニ収納

問 コンビニ収納システム構築事業についての委託料の内容は。

答 コンビニ収納については、今回の補正はシステム開発の費用として補正している。収納については、全国すべてのコンビニで収納が可能と考えている。

庁内イントラネット

問 情報通信基盤更新及び拡張経費の中で消防本部にデータを置き、消防本部との通信速度を高めるとあるが、どのような方法で速度を高めるのか。

答 情報通信については、自衛光網の予備線を使用し消防本部との通信速度を高める考えである。

その他の事業

インフルエンザ対策

問 防災経費について、マスクの購入ということだが、今回何枚分購入するのか。また、新型インフルエンザが秋に増えるということと事前に学校に配布を予定しているのか。

答 防災経費については、インフルエンザ感染防止用のマスクと消毒薬の購入で、マスクは現在3660枚備蓄しており、今回の購入予定は4400枚で、合計約8千枚となる。配布先は、窓口業務を行う職員を

飲料水等供給施設設置

問 設置事業の補助内容は。

答 飲料水等供給施設設置事業については、施設設置費の2分の1を補助している。今回の申請件数は1件で、市内の調整区域で井戸を利用していたが、井

児童扶養手当

問 児童扶養手当支給者数と伸び率は。

答 支給者数は平成20年8月末では、469名であった。平成21年8月末現在は502名で、平成20年同時期より33名の増加となっており、平成21年度補正後の予算は、平成20年度最終予算より6.3%の伸びとなっている。

空き店舗対策

問 空き店舗利用促進事業補助金の増額の内訳と申請された業種は。また、今後新たに申請が来ても対応していくのか。

答 空き店舗利用促進事業の補正は、平成20年度末に申請があり、交付決定された補助金への対応で

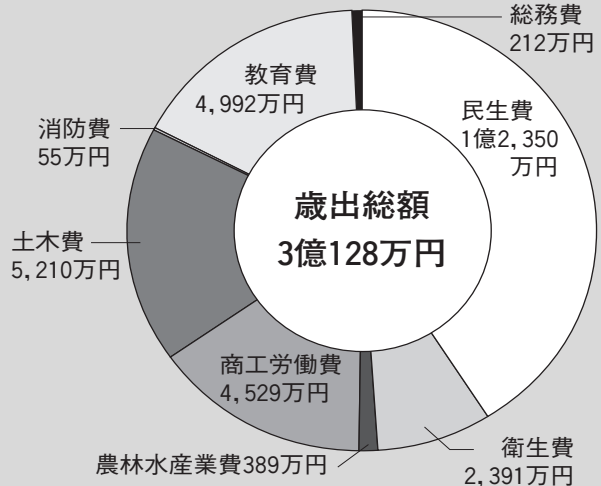
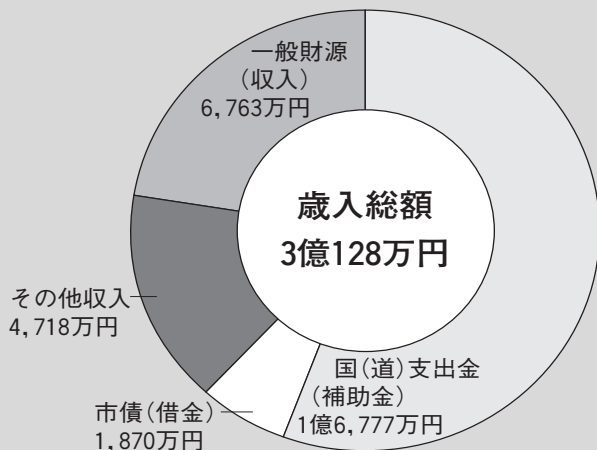


さ設置消毒薬
市庁舎に設置されている

戸水がかれたことにより使用できなくなったために、新たに水道を

グラフで見る補正予算

9月定例会 一般会計補正予算





○プレミアム商品券

本市では、500円券12枚綴り6千円相当を5千円で販売。詳細は後日

○空き店舗利用補助

認定されると店舗改装費、家賃など2分の1の補助を受けられる。
(家賃の上限は月額7万5千円)

ある。この申請分は、21年度予算には計上していなかったもので、今回、不足分を補正するものである。21年度新たに申請された業種は、小売業が2社、飲食業が2社の計4社である。予算に不足が生じた場合の対応は、全体の予算の中から調整し措置していきたい。

経済危機対策関連

子育て応援特別手当

問 支給対象者数と申請期間及び平成20年度申請対象者数と未申請者数は。

答 平成21年度の子育て応援特別手当支給対象者は、1600人程度となっており、申請期間は、平成21年12月中旬から平成22年6月中旬の6ヶ月間を予定している。平成20年度申請対象者は、87名で未申請者はいない。

プレミアム商品券

問 ①商品券を取り扱う店舗は。②大型店の対応は。③商品券を市民に行きわたらせる市の考え方は。

答 ①プレミアム商品券への対応は、現在、商工会と調整を行いながら多くの店舗に参加を呼びかけている。②大型店は市内に7店舗あるが、利用が確定しているのはジョイフルエーカーと大曲インタービレッジであり、その他の店舗とは調整中である。③商品券への考え方については、この事業は市民への生活支援という位置づけで発行するが、500円券12枚6千円分を5千円での販売を考えている。商品券の発行枚数は3万冊を予定している。売れ残りも心配だが、多くの市民に利用してもらいたいので、1人3冊程度を限度として販売していきたい。

委員会に付託された案件を審議しました

常任委員会審査

総務常任委員会	9月16日開催	議案	6件審査
民生常任委員会	9月17日開催	議案	12件審査
建設文教常任委員会	9月18日開催	議案	9件審査

総務常任委員会

補正予算を含めて6件の議案について審議が行われましたが、委員会として全ての議案に対し総意をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔審査経過〕

公の施設に係る指定管理者の指定の手續きに関する条例

「審査経過」
補正予算を含めて6件の議案について審議が行われましたが、委員会として全ての議案に対し総意をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

①指定管理者候補者選定委員会は対象施設ごとに委嘱されるのか。②公募による一般市民を入れない理由は。③公開・非公開の規程がないのはなぜか。④選定委員会委員の権限と任期は。⑤学識経験者はどういう基準で選任するのか。⑥委員に市の職員を入れた理由は。との問いに対し、①施設ごとではなくその年に選定する施設すべてを対象として審議する。②公平・公正に行うため、申請団体関係者が委員に委嘱されることをなくするため。③情報公開条例で定めている。④任期はその年の選定ごとに委嘱し、指定終了段階で解職となる。⑤団体の財務状況を確認す

外部評価委員会設置条例

従来要綱の中に、「行政外部の専門家及び市民の視点に基づき政策評価及び

補助金等の評価を行う。」また「庶務は企画財政部改革推進課に置く」と規定されていたが削除された理由は、との問いに対し、行政外部の専門家は第3条の中で学識経験者と表現されている。また、設置の中で「市民の視点に基づき評価を行う事」と表現をシンプルにした。事務分掌では改革推進課に当該委員会に関する事務を入れたことで削除した。委員の一人が教育委員であるが、行政外部の専門家に委ねるべきとする要綱に反していないか。との問いに対し、任期も含めて制度全体を検証し、新たな形で運営をしていきたい。



外部評価委員会

民生常任委員会

補正予算を含めて12件の議案について審議が行われましたが、委員会として全ての議案に対し総意をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔審査経過〕 保健福祉計画検討 委員会設置条例

委員会の委員34名の内訳はどのようなものか、また、4つの専門部会の構成と、会議の回数及び報酬との間いに対し、内訳は福祉関係3名、保健医療関係4名、教育関係2名、福祉施設関係8名、サービス事業者3名、学識経験者5名、市民団体の代表5名、公募委員4名であり、部会は、地域福祉部会8名、高齢福祉部会9名、障がい福祉部会8名

児童福祉部会9名となっており3～6回の会議が行われている。報酬は日額報酬で、1日7千円である。

老人ホーム入所判定委員会設置条例

従来の老人福祉施設入所判定委員会から名称が変更されたが内容に違いはあるのかとの問いに対し、他の自治体の多くが老人ホーム入所判定委員会としており、措置入所を判定するもので基本的な内容に変わりはない。

国民健康保険条例の一部改正

10月から出産育児一時金が35万円から39万円に上がるということだが、平均的な出産費はいくらかとの問いに対し、日本産婦人科医学会が平成20年2月に行った出産費に係る調査において、公的病院、私的病院、診療所別の出産に要する費用の実勢価格が全国平均で約39万円となったことを踏まえたものである。



地域包括支援センターの1つ
ひがし高齢者支援センター

建設文教常任委員会

補正予算を含めて9件の議案について審議が行われましたが、委員会として全ての議案に対し総意をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

〔審査経過〕

中高層建築物紛争調 整委員会設置条例

委員3名以内で組織する

とあるが、根拠は。また、中高層建築物の紛争の件数はこれまで何件あったのか、との問いに対し、平成4年に規程を定める際、管内の

状況等を調査して本市も3名とした。紛争の調整依頼は建築主側と、住民側からの両面あるが、本市ではこれまで調整に至ったことはない。昨年度、大曲での葬祭場建設で住民説明会の要請があり、この規定に基づき、住民説明会を行った事例が1件ある。

就学指導委員会 設置条例

新生児の約10%に発達障がいがあるといわれているが、本市の状況は。また、その子どもの受け入れに対応できる学校は何校か。特別支援学級に判定された親とは十分に話し合いの場を作っているかとの問いに対し、特別支援学級は小・中学校の全学校に設置している。当該委員会では全体の約10%以上の64人が対象となったが、入級したのは27人となった。委員会の意見を受けて、教育委員会と保護者が話し合い、保護者が納得した上で入級している。

市立学校結核対策 委員会設置条例

結核の発症事例は、結核患者が出た場合の対応は、との問いに対し、発症の事

例はない。患者発生の場合には道教委に報告し、保健所、学校医、教育委員会との連携で感染拡大の対策をとる。

いじめ等問題対策 委員会設置条例

委員10人以内で組織する
とあるが、その内訳は、との問いに対し、医師1名、学識経験者3名、教育関係者3名、行政関係1名の10名で組織される。

駐車場条例の一部 改正

西駐車場の時間外の入退場管理経費が増大しないか。指定管理者に過度の負担を強いのか。単に泊まり料金の設定という認識で

いいのか。除雪、防犯の点で大丈夫か。今後とも市営駐車場は必要と考えるか、との問いに対し、改正点は泊まりを可能とするもので午前1時から午前6時までの入退場は認めないので、管理経費は増えない。改正は、利用者、指定管理者の提案でもあり、負担増にはならない。泊まり料金は1回につき400円とする。除雪、防犯への対応は、除雪は可能、利用者の事件事故は自己責任と考える。本施設は、駅から公共機関を利用する者及び駅周辺の公共施設を利用する者の利便性の向上を図るもので、今後とも必要なものと考ええる。



市営西駐車場

代表質問 新生みらい 川崎 彰治

政権交代による 補正予算凍結の影響は

凍結は市民生活に大きな影響がある

問 政権交代により新政権は補正予算の凍結をするといっているが影響はないのか。

答 現時点では執行停止の対象となる事業や範囲が明らかでない。今後の動向を見極めたい。

問 新政権に望むことは。

答 臨時議会で成立した補正予算は既に事業が開始されているものや準備を進めているものがある。これらの補正予算が凍結されることになれば地域の活性化や市民生活に大きな影響があると考えている。このよう

な地方の実情を十分考慮の上、市制運営に支障のない対応を望んでいる。

問 新政権となる鳩山党首は補正予算の大半が無駄であると決めつけている。本市の補正予算に無駄があると認められるか。

答 国の補正予算に対応して実施または実施を予定している事業は地域の活性化、経済・雇用対策として必要な事業である。

問 政権交代による影響は。

答 民主党の政権公約によると、たとえば「子ども手当の新設」や「後期高齢者医療制度の廃止」などは、市制運営に影響が出ることも予想される。

市長の政治姿勢は

問 マニフェストに快適に冬を過ごすために市民の皆様と除排雪のあり方について協議するとあるが、快適とはどの程度

か。

答 通学通勤の歩行空間確保、バス路線や緊急車両の通行確保など市民生活にできるだけ支障のないことが必要。市民の皆さんや事業者と行政が協働により計画を策定し冬期間の安心安全を維持していく。

問 マニフェストに職員の意識改革を挙げているが職員に望むことはなにか。

答 地方分権が推進するなかで、地域の特性を活かしたまちづくりのため、職員が自ら地域に足を運び市民との対話や交流を通じて市民ニーズの把握に努め、絶えず問題意識を持ち改善や改革意識を備え、前向きな姿勢で取り組むこと。

問 職員削減の具体的施策は。

答 少数精鋭による業務執行体制を確立することが必要。部や課などの再編や統合を基本として3年後を目標に計画的な組織改編の検討を行っている。

問 法務能力向上策は。

答 法務執務研修などの実施、法令関係の情報収集などにより能力の向上を図りたい。

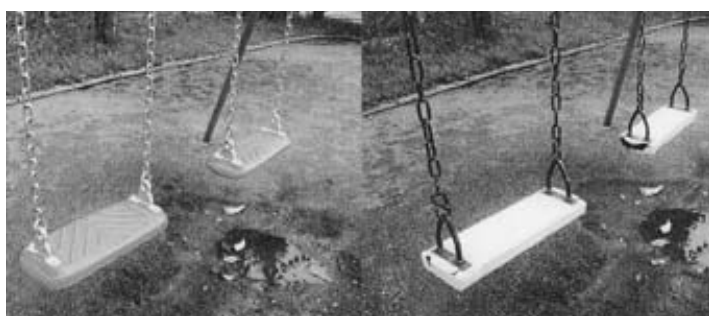
所信表明は

問 小学校統合後の跡地利用計画の策定目標年度は。

答 平成22年度中に活用計画案を策定し、23年度には計画を決定したい。

問 公園の危険箇所放置について。

答 年度初めに専門業者による一斉点検を行った後、週1程度巡回と施設点検等を実施している。



公園内の遊具（左、修繕後・右、修繕前）

マニフェスト

ひとくちメモ

政党が政権公約として有権者に示す政策綱領のこと。具体的な数値目標や財源、実行期限などが盛り込まれている点で、「公約」とは異なる。

問 市長は豊かな心と個性ある文化をはぐくむまちを目指している。甲子園に出場した市内在住の高校生は野球少年に夢と希望を与えた。この功績は表彰に値するものであると思うが。

答 甲子園に出場した高校生の活躍は、市内の少年野球の子ども達にたくさんの夢と感動を与えてくれた。このたびの活躍は表彰基準に該当する。

ほかに太陽光発電助成、人口問題、学力向上、高校生支援、新たな開発プロジェクト、新しいリズムについて質問がありました。

代表質問 自由ネット 橋本 博

新政権の

地方分権改革の対応は

役所全体での的確な対応を図る

問 政権交代により地方分権は早く推進すると考える。

答 権限や財源が移譲され、自治体の仕事を一律の法令で縛る「義務付け」・「枠付け」が緩和された後に問われるのは、私たち自身の自治体運営と考える。市役所全体の認識は。

問 従前から政策形成能力や法務能力などの研修を通じ、分権時代に対応したまちづくりを行うための意識付けや発想の転換を促してきた。このたびの政権交代によって地方分権がより一層進展することが想定されることから、市役所全体での確

な対応を図っていきたい。

問 職員の意識改革と、活気ある市役所の実現を公約されているが、具体的・重点的な取り組みは。

答 重点的には、地方分権に対応できる職員の育成と、意欲とやりがいを持って職務を遂行できるように人事評価制度や職員提案制度の整備を行う。

問 来年度は部長職7名を含め22名、4年間で84名の退職予定者がいる。行政の質や市民サービスの低下を招かぬよう、スムーズに移行するための新陳代謝の方策は。

答 各職場で実務研修や実務マニユアルの整備などを行い、必要な知識などの継承に努めたい。大量退職の補充は年齢構成に配慮し、計画的な採用を行い、組織の活性化を図りたい。

問 新政権の公約で地方自治体に及ぼす影響と評価は。

答 年金・医療・福祉・教育・農業など、制度の新設や廃

止など行財政運営全体にさまざまな影響が出てくると考える。新政権は国民の暮らしの政治を政策運営の基本に掲げていることから、市民生活の安定や地域経済などの施策が推進されるものと期待している。

子育て支援の整備を

問 常設の子育て支援センターを22年度中に開設するとしているが、どの場所を想定しているのか。

答 大曲地区及び西の里地区にある私立の施設を統合するとともに、東部地区及び北広島団地地区を担う施設として交通などの利便性の良い場所で検討している。

問 現在の地域子育て支援センターは、21年度で補助事業が終わるが、スムーズに移行していく必要があるのでは。

答 国の運営費補助の暫定措置が終了するため、今後は全ての施設で週5日以上、1日5

時間以上開設することができ「センター型」補助の活用を考えている。

問 現在検討中の常設の子育て支援センターに、現在実施しているファミリーサポート事業を併設すべきではないか。

答 ファミリーサポートセンターについては、コーディネート業務及び会員間の交流事業や研修などを実施しており、子育て支援センターに併設することは、子育て情報の共有など、両方の利用者にとってメリットがあると考えている。

新庁舎の取り組みは

問 市長は議会に説明した報告書をもとに検討するとしているが、今後のスケジュールは。

答 11月を目途に広報紙と市のホームページを通じ、市民の意見を聞くためのパブリックコメントを予定している。

問 市民参加条例と次期総合計画との整合性は。

答 次期総合計画策定の中で議論をいただき、それを踏まえて判断したい。

ほかにマニフェストと所信表明、東部地区の活性化と西の里沿道の開発、教育基本計画の策定、北広島団地内の学校統合、エコミュージামの推進、農地法改正に伴う農業問題、グリーンツーリズム市町村計画の見直しについて質問がありました。



三鷹市のすくすくひろば

代表質問 日本共産党 木村 公昭

学校給食会計を 「私会計」から「公会計」へ

大きな課題であり、早期に検討する

問 現行の「私会計」では、給食費を正規に納入した児童・生徒が、納入額に見合う給食を提供されていない。納入者の正規の給食を受ける権利を保障するため、「公会計」に早急に移行すべきだ。

答 昭和33年文部省管理局長から、「保護者に、公的負担を課したのではないので、私会計でよい」との通知がある。道内でも「公会計」で実施している自治体もあることから、研究する。

問 質問は集め方ではなく、支払った給食費が、支払った

本人に満額使用されていない。

集めた側の債務不履行を、指摘したい。群馬県教育委員会では平成19年に「預かった給食費に對して、債務不履行が生じる」ので、県下の市町村に對し、公会計への早急な移行を求めている。本市では、2億6千万円の大きな会計でもある。総計予算主義から見ても、早急に検討を。時間をかけずに、早い時期に結論を出す。

答 衆議院選挙結果をどう受け止めているか

小泉政権以来の新自由主義体制のもとで、人間が壊された。国民の怒りの結果だと考えるが、どう考えているか。

問 選挙の結果は、民意が反映されたものである。

答 現在まで多数の議員が質問してきたが、建設時期は明確にできなくとも、せめて検討

庁舎・保健センター建設は

現在まで多数の議員が質問してきたが、建設時期は明確にできなくとも、せめて検討



広域化が課題となっている消防体制

期間を明示するべきである。いつまでに結論を出すのか。

答 平成22年度から検討する。市民が大変期待している施設であり時間がかかる。

問 市長の所信表明に「消防の広域化推進」がうたわれているが、いつ推進を決定したのか、現段階は、広域化について検討している段階と認識しているが、確認をしたい。

答 消防の広域化に係る現状と課題の分析・検討を行って

いるところである。

市民参加の拠点整備は

問 市民活動の拠点整備が遅れている。市民参加は上野市長の重要な施策のほずであり、早急な整備が求められている。仮称公益活動センターの整備を考えている。公共施設の利用計画などを見据え対処したい。

答 小学校跡地利用では、早くても平成25年以降となる。新たな建築物も、財政的に難しいとすれば、地域活性化を含め空き店舗利用を、国の活性化資金を利用して検討してはどうか。NPO団体等の意見を聞きながら、今後十分検討する。

保育行政は

問 子育て支援も上野市長の重要施策である。待機児童対策は。児童福祉法改正の動きについての見解は。

答 市内の保育園に定員増を含め要請している。法改正については慎重に見守りたい。

問 定員増については、民間保育園への要請だけではないか。行政の責任は。法改正

私会計と公会計



私会計～預かった給食費だけで運用する。未納額があると、その分だけ、調理等にかける経費が減る。
公会計～行政が責任を持って給食を提供する。正当に納入している保護者に不利益が生じない。未納者に対しては、行政が債権管理を行う。



答 民間保育園に適切に依頼している。法改正については、市長会を通じて発言していく。

ほかに北広島団地活性化、市内民有林保全対策、太陽光発電システム、行政改革について質問がありました。

代表質問 民主・市民クラブ 中田富美男

高齢者福祉の充実を

高齢者が安心して暮らす まちづくりを進める

子育て支援は

答 北広島団地の活性化の一環として、「高齢者がいきいきと住み続けられる」ことを目的に地域の人たちが気軽に集える交流の場を設置するものである。

問 事への協力、育児に関する相談や助言を行うボランティア組織と考えている。

答 濃厚、大曲に次ぐ児童センターの整備拡充は、第3次実施計画では平成22年で検討するとしている。

問 介護療養型老人保健施設を設置する基準は。

答 介護療養病床から転換した老人保健施設は、医師の管理により、施設、人員の基準を満たす必要があり、面積基準が緩和されている。

問 市内では、この基準に該当する病院は何件か。

答 介護療養病床を有する施設は、3施設で、合計274床、100床は老人保健施設へ、34床は医療療養病床へ転換、80床が廃止の予定、残り60床は検討中である。

問 新型療養老人保健施設に入所する場合の入所条件は。

答 医療区分により判断され、医療の必要性の高い方は医療療養、介護サービスが必要な方は老人保健施設と、高齢者の状態に即したサービスが提供される。

問 4月に要介護認定基準の見直しが行われたが、10月に再度、見直しが行われるのはなぜか。

答 要介護度別の分布において非該当者及び軽度の割合が増加したことを踏まえ、認定調査の方法を見直すことにより、日頃の状態をより重視するなど、調査項目の考え方が一部変更となるものである。

問 4月の見直しにおいて、利用者希望すれば、従来の要介護度を維持できる経過措置が導入されたが、この経過措置は、今後どうなるか。

答 利用者が希望すれば従来の要介護度を維持出来る経過措置は、10月1日以降は適用されないことになる。

問 半年の間に2度も要介護基準が変わることについて、市としてどう考えているのか。

答 利用者の不安や介護現場での混乱を招くことのないよう、十分に周知徹底を図る必要があるものと考えている。

問 家庭での孤立死は年間どれくらいどの件数か。

答 市が把握している件数は、昨年度は7件で、うち高齢者は4件で今年度は3件である。

問 引きこもり、声かけ、見守りなど、具体的な取り組みの実態は。

答 配食サービスなどでの安否確認、閉じこもり予防として、ミニデイサービスへの助成など、市民の自主的な取り組みに対しての支援を行っているところである。

問 北広島団地地域お茶の間会議の運営と内容については。

答 配食サービスなどでの安否確認、閉じこもり予防として、ミニデイサービスへの助成など、市民の自主的な取り組みに対しての支援を行っているところである。

問 子育て支援センターの現状はどうなのか。

答 市内の公立保育園2園にそれぞれ併設する形で開設しており、利用者の増加や地域を越えた利用が見られる。

問 現状における課題や市民要望は。

答 次世代育成行動動後期計画のアンケート調査で、開所日数の拡大や常設の専用施設を望む声寄せられている。

問 シルバー世代の子育てサポートクラブは、どのような場で、どういうことをするのか。

答 児童センターや保育園、学童クラブなどで高齢者の方々による昔遊びの伝承や行

ほかに市長の政治姿勢、全国学力・学習状況調査、交通安全、渋滞対策について質問がありました。



コミュニティセンターで協力し開設している「コミセン親子ひろば」(武蔵野市)

議会の動き

8月

- 5日 広島県府中市議会視察来市
- 6日 全国市議会議長会基地協議会
北海道部役員会
(恵庭市、議長)
- 7日 群馬県高崎市議会視察来市
東広島市議会表敬訪問
- 26日 議会運営委員会

9月

- 3日 第3回定例会開会
(代表質問 14日、15日)
議会広報編集委員会
- 15日 議会運営委員会
- 16日 総務常任委員会
- 17日 民生常任委員会
- 18日 議会運営委員会
建設文教常任委員会
- 25日 第3回定例会閉会
決算審査特別委員会
議会広報編集委員会
- 30日 長野県千曲市議会視察来市

10月

- 1日 議会広報編集委員会
- 5日 茨城県常総市議会視察来市
議会運営委員会視察研修
(～7日)
- 7日 宮城県富谷町議会視察来市
- 9日 総合計画特別委員会
- 13日 決算審査特別委員会
(14日、15日、22日)
- 14日 議会広報編集委員会
- 15日 北海道市議会議長会道西支部
会議(札幌市、正副議長)
- 20日 議会広報編集委員会
- 22日 民生常任委員会
- 23日 長野県松本市議会視察来市
- 26日 総務常任委員会視察研修
(～28日)
- 27日 茨城県土浦市議会視察来市
- 28日 香川県三木町議会視察来市
- 29日 栃木県小山市議会視察来市
総合計画特別委員会

9月定例会の傍聴者
47人(男性36人、女性11人)

議会運営委員会が行政視察

議会活性化策を学ぶ

10月5日～7日議会運営委員会では道内の議会改革先進地である2市・2町を訪問し、先駆的な議会運営の実態を議長とともに調査しました。



通年議会開催の白老町議会

福島町議会

(定数12名)

開かれた議会づくりを指し、平成11年から議会改革を推進。議会基本条例制定後、町民懇談会・長期欠席者の報酬等減額措置・議事中継配信等の議会改革を実施。

函館市議会

(定数37名)

議会の機能を発揮するために議会改革ワーキンググループを設置し、常任委員会数の見直し、委員同士の議論・協議を推進。

伊達市議会

(定数22名)

一般質問における一問一答を実施、質問者のもとより、議論が傍聴者にわかりやすいと好評。

白老町議会

(定数16名)

開かれた議会・信頼された議会を目指して、通年議会を実施し、議会が閉会中であっても移動常任委員会を地域で開催し、調査できる体勢を確立。政策能力向上を図るため検討会の実施。

12月定例会

11月27日～
12月17日の予定

第4回定例会は、11月27日から12月17日まで開会する予定です。正式な議会開会日や一般質問などの日程については、11月20日に開催される議会運営委員会で決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

傍聴規則が変わりました

従来、本会議を傍聴される方は議会事務局で手続のうえ傍聴券をお渡ししていましたが、第3回定例会から、傍聴券を不要としました。また、手続の際、年齢の記載をなくしました。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

編集室

▼9月定例会は、市長選挙後のため、一般質問ではなく代表質問でした。代表質問とは、各会派の代表1名だけが最大60分を持ち時間として質問します。主な質問内容は、市政運営や市長の所信表明、市民から寄せられた問題等があります。通常の定例会とは一味違った雰囲気です。一度、傍聴してみてもどうですか？

議会広報編集委員会

下の情報について(大迫)

- 委員長 佐藤 敏男
- 副委員長 大迫 彰
- 委員 橋本 博
- 委員 島山 勝
- 委員 尾崎 弘
- 委員 木村 公昭